

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	国際政策の推進	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部	担当課室	国際企画室	室長 牛山 智弘		
会計区分	一般会計	上位政策	郵政行政推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第80号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省は、郵政事業の監督官庁として、郵政事業に関する政策の立案のほか、国際機関との協議や政府間における政策調整を行うことが求められており、それらの業務に適時適切に対応できるよう、国として実施することが必要不可欠である。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ① 諸外国の郵政事業に関する情報の収集 ② 国際会議等への対応 ③ 国際事務に係る関係資料の翻訳、校閲、通訳等 ④ 国際郵便政策に関する調査研究 					
実施状況	郵政ワールドニュース配信等により、諸外国の郵政事業の状況を把握するとともに、他国政府との折衝等を行うために必要な翻訳・英文校閲を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	53	104	51	61	61
	執行額	47	94	26	/	/
	執行率	89%	90%	51%	/	/
	総事業費(執行ベース)	47	94	26	/	/
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支出先 財団法人マルチメディア振興センター メディカルシステムコンサルタント(株) 株式会社エアクレーレン ○ 用途の把握水準の状況 請負先との緊密な連絡・連携体制を構築し、業務の進捗状況を随時把握するとともに、課内に監督職員及び検査職員を配置し、仕様書に基づいた納入成果物となっているかを確認している。 				
	見直しの余地	調査研究については、一般競争入札における仕様内容等を見直し、今後はより多くの入札者の参加を募る。				
予算チームの監視・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
26百万円

注) うち、13百万円は総務省から
海外旅費等に支出

諸外国事情の情報収
集・調査、翻訳業務及び
英文校閲業務の実施

【一般競争入札】

A. 財団法人マルチメディア振興セン
ター 10百万円

諸外国における郵政事
業に関する最新の情報・
動向の調査・収集の実施

応札数:2社
落札率:95.2%

【一般競争入札】

B. デイカシステムコンサルティング
(株) 2百万円

翻訳業務の実施

応札数:5社

【一般競争入札】

C. 株式会社エアクレーレン
1百万円

英文校閲業務の実施

応札数:2社

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.財団法人マルチメディア振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集・原稿作成・データベース更新	6.5			
物件費	システム維持・図書購入	0.4			
委託費	調査対象国のうちドイツ・フランスにおける 情報収集の委託に係る費用 (ドイツ・フランスに情報収集拠点を持って ないことから、現地コンサルタントに委託) 委託先 ドイツ:FBC Business Consulting GmbH フランス:KSM S.A.	2			
管理費等	消費税等	1			
計		10	計		0
B.メディカルシステムコンサルタント(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	翻訳業務	2			
計		2	計		0
C.株式会社エアクレーレン			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	英文校閲業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【事業番号 0146】

- ・担当課室名：情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室
- ・グループ名：郵政行政G

国際政策の推進

郵政行政に係る国際関係事務の円滑な推進のため、諸外国事情の情報収集・調査、関連する国際会議等への出席等を行うことにより、国民の利益確保の観点からの確な政策立案に資する。

1 施策の概要

(1) 諸外国の郵政事業に関する情報の収集

我が国の政策の企画立案のほか、国際機関や諸外国政府との協議・政策調整に当たって、適時適切に対応するため、諸外国における郵政事業に関する最新の情報・動向を調査・収集する。

(2) 国際会議等への対応

国際郵便に関する諸制度の改廃に当たって我が国政策・方針を反映させるため、また、国際的な協議・調整等に当たって相互理解を促進させるため、WTOやEPA/FPA等の関係諸会合に積極的に参画する。

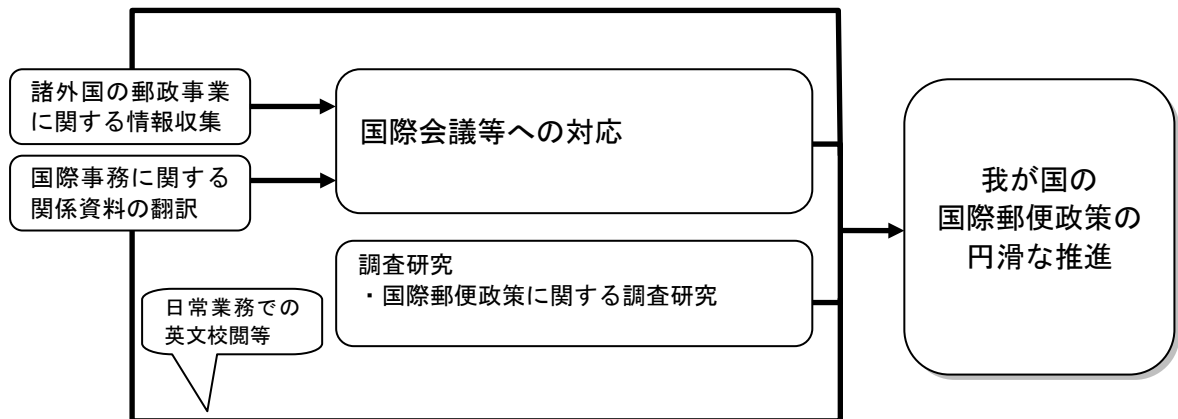
(3) 国際事務に係る関係資料の翻訳、校閲、通訳等

郵政行政に関する適時適切な政策の企画立案、国際会議及び諸外国等との協議等の円滑な実施に資するため、外部委託により、関係資料の翻訳、校閲及び通訳業務等を実施する。

(4) 国際郵便政策に関する調査研究

国際郵便に関する諸課題に対する今後の政策的対応の在り方について政策提言を受けるため、外部委託により調査研究を実施する。

2 イメージ図



3 予算額

平成21年度予算額
51百万円